

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務担当兼務経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務担当兼務経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2019年 12月1日 至2020年 2月29日	自2018年 12月1日 至2019年 11月30日
売上高 (千円)	14,755,684	14,571,560	61,647,590
経常利益 (千円)	544,940	295,418	2,318,759
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	349,342	196,570	1,533,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,853	109,525	1,492,440
純資産額 (千円)	19,291,487	20,095,119	20,431,819
総資産額 (千円)	41,077,304	43,689,600	44,715,555
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.77	6.00	47.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	46.0	45.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2019年12月1日～2020年2月29日）におけるわが国経済は、当面弱さが残るものの、各種政策の効果もあり、緩やかに回復いたしました。しかしながら、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれるため、経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は145億7千1百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は2億7千7百万円（同45.1%減）、経常利益は2億9千5百万円（同45.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千6百万円（同43.7%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、新型コロナウイルスの感染拡大により、海外原材料の納期遅延や調達難のあるなか、堅調な医薬品原料の需要に対応するため、原材料のマルチソース化を進めました。また、工程改良や既存製品価格の是正による収益性の改善や新規分野である中分子医薬関連の新規開発にも取り組んでまいりました。その結果、医薬品原料の製造販売では抗アレルギー剤や解熱鎮痛剤を中心に堅調に推移し、収益性の是正も徐々に進んでまいりました。また新製品開発への取り組みも効果が見込める一方、電子・機能性材料の需要が大幅に減少し、収益全体としては低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は38億3千5百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益2億1千2百万円（同26.2%減）となりました。

医薬事業

医薬事業では、医療用医薬品分野では、主要外皮用剤や新製品の男性型脱毛治療薬を中心に、調剤薬局、医療機関への適切な情報提供活動に取り組む一方、新型コロナウイルス感染防止のため、卸・医療機関への訪問は皮膚科開業医など限定的となっております。美容医療分野においては、美容クリニック顧客向けのe-コマース拡大に注力いたしました。その結果、医療用医薬品は、主力の副腎皮質ホルモン剤など外皮用剤の販売が堅調に推移し、新型コロナウイルス対策向け消毒剤も伸長いたしました。一般用医薬品は、「ビタミンC末」は低調でしたが、提携品や新製品の売上が伸長いたしました。営業利益は、人事制度改革による固定費の増加もあり、低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は20億5千4百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億6千1百万円（同3.4%減）となりました。

HBC・食品事業

HBC・食品事業では、自社品の拡大、新規自社原料・自社企画品の開発、海外向け販売・既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客開拓に注力してまいりました。その結果、化粧品における新製品の発売、また機能性表示食品などの小売企業向けの自社企画品開発に一定の成果を得ることができました。しかしながら、外国人旅行者の減少によるインバウンド消費減少の影響を受け、全体的には低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は68億6千9百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は1億1千8百万円（前年同期は1千8百万円の営業利益）となりました。

化学品事業

化学品事業では、高速大容量移動通信システムの商用化が活発化するなか、設備面では高性能パッケージ基板の高密度化など顧客ニーズに対応する装置開発を進めました。また表面処理薬品におきましては、プリント配線板向けに微細配線用シード層エッチング及び硫酸銅めっき添加剤、半導体向けにはU B Mめっき薬品の拡販強化を実施いたしました。その結果、表面処理薬品は、韓国向けに銅めっき添加剤、欧州向けにウェハー用シード層エッチングの販売が堅調に推移いたしました。一方、国内U B M市場は、半導体メーカーの設備投資は継続して旺盛なものの、低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は18億1千2百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は2千4百万円（同32.8%減）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産436億8千9百万円（前連結会計年度末比10億2千5百万円減）、負債合計235億9千4百万円（同6億8千9百万円減）、純資産200億9千5百万円（同3億3千6百万円減）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少6億8千万円、受取手形及び売掛金の減少6億9千4百万円、商品及び製品の増加3億7千4百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、短期借入金の増加5億8千5百万円、未払費用の減少5億5千万円、未払法人税等の減少3億7千1百万円によるものです。純資産の減少の主な理由は、利益剰余金の減少3千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億8千8百万円によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は1億7千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年1月24日付の当社取締役会において、武州製薬株式会社（以下「武州製薬」といいます。）が保有するスペラファーマ株式会社（以下「スペラファーマ」といいます。）の全株式を取得し、同社を当社の完全子会社とすることを決議したことを受けて、同日付で武州製薬との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当社はスペラファーマの株式取得に必要な資金を手当てするため、株式会社みずほ銀行とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結し、2020年3月2日に63億5千万円の借入を実行しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,636,058	34,729,839	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,636,058	34,729,839	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	34,636,058	-	2,663,679	-	4,296,519

(注) 当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2020年3月23日付の当該新株式の発行により、発行済株式総数が93,781株、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,398千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,500 (相互保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,667,200	336,672	-
単元未満株式	普通株式 52,058	-	-
発行済株式総数	34,636,058	-	-
総株主の議決権	-	336,672	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)、役員報酬B I P信託が保有する当社株式687,182株(議決権数6,871個)及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式311,900株(議決権数3,119個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	909,500	-	909,500	2.62
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.02
計	-	916,800	-	916,800	2.64

(注)役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式687,182株(1.98%)及び311,900株(0.90%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役C S O	取締役常務執行役員 ファインケミカル事業部長	畑澤 克彦	2020年4月1日

C S O : Chief Strategy Officer (チーフ・ストラテジー・オフィサー)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,991	4,235,787
受取手形及び売掛金	1 15,602,914	1 14,908,430
電子記録債権	1 2,521,246	1 2,837,575
商品及び製品	4,232,023	4,606,785
仕掛品	1,225,804	1,188,534
原材料及び貯蔵品	1,232,920	1,353,739
その他	687,602	622,298
貸倒引当金	41,944	42,024
流動資産合計	30,376,558	29,711,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,137,839	9,137,922
減価償却累計額	6,203,574	6,253,416
建物及び構築物(純額)	2,934,264	2,884,505
機械装置及び運搬具	8,315,248	8,324,436
減価償却累計額	7,418,681	7,448,291
機械装置及び運搬具(純額)	896,566	876,145
土地	3,419,294	3,413,097
その他	2,992,947	3,054,334
減価償却累計額	2,313,171	2,360,026
その他(純額)	679,775	694,307
建設仮勘定	4,876	27,369
有形固定資産合計	7,934,778	7,895,426
無形固定資産		
のれん	369,686	364,691
技術資産	407,925	402,412
顧客関連資産	114,985	112,482
その他	570,185	635,550
無形固定資産合計	1,462,782	1,515,136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853,975	3,453,603
その他	1,141,604	1,149,384
貸倒引当金	54,145	35,077
投資その他の資産合計	4,941,435	4,567,910
固定資産合計	14,338,996	13,978,473
資産合計	44,715,555	43,689,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,796	1,943,815
電子記録債務	1,398,356	1,397,309
短期借入金	3,796,800	4,381,800
未払費用	1,673,044	1,122,304
未払法人税等	529,322	157,768
賞与引当金	177,085	444,942
返品調整引当金	11,200	9,900
製品保証引当金	5,120	5,077
その他	954,266	785,383
流動負債合計	20,841,992	20,323,300
固定負債		
長期借入金	805,200	755,200
繰延税金負債	448,910	295,781
株式報酬引当金	83,331	83,331
退職給付に係る負債	1,710,248	1,718,340
その他	394,053	418,526
固定負債合計	3,441,743	3,271,180
負債合計	24,283,735	23,594,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,663,679	2,663,679
資本剰余金	4,308,544	4,309,266
利益剰余金	12,431,620	12,392,105
自己株式	537,486	528,465
株主資本合計	18,866,358	18,836,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414,174	1,125,296
繰延ヘッジ損益	3,147	4,608
為替換算調整勘定	84,993	68,637
退職給付に係る調整累計額	54,649	51,994
その他の包括利益累計額合計	1,556,965	1,250,536
非支配株主持分	8,495	7,996
純資産合計	20,431,819	20,095,119
負債純資産合計	44,715,555	43,689,600

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
売上高	14,755,684	14,571,560
売上原価	11,606,500	11,425,302
売上総利益	3,149,183	3,146,258
販売費及び一般管理費	2,643,055	2,868,527
営業利益	506,127	277,731
営業外収益		
受取利息	416	421
受取配当金	20,514	21,988
受取賃貸料	11,868	12,064
持分法による投資利益	695	-
雑収入	26,332	32,324
その他	4,838	5,078
営業外収益合計	64,666	71,877
営業外費用		
支払利息	5,930	4,578
賃借料	7,622	7,500
為替差損	8,722	20,936
持分法による投資損失	-	8,679
その他	3,579	12,496
営業外費用合計	25,854	54,191
経常利益	544,940	295,418
特別利益		
固定資産売却益	44	-
投資有価証券売却益	1,250	11,594
特別利益合計	1,294	11,594
特別損失		
固定資産売却損	-	868
固定資産処分損	1,252	644
特別損失合計	1,252	1,513
税金等調整前四半期純利益	544,981	305,498
法人税、住民税及び事業税	196,701	151,219
法人税等調整額	4,210	42,598
法人税等合計	192,491	108,620
四半期純利益	352,490	196,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,147	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,342	196,570

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	352,490	196,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,046	288,867
繰延ヘッジ損益	1,564	1,460
為替換算調整勘定	11,576	16,330
退職給付に係る調整額	2,431	2,655
持分法適用会社に対する持分相当額	170	11
その他の包括利益合計	104,636	306,403
四半期包括利益	247,853	109,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,596	109,858
非支配株主に係る四半期包括利益	4,257	332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自2019年12月1日 至2020年2月29日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形	258,514千円	310,603千円
電子記録債権	167,727	175,721
支払手形	214,212	188,646
電子記録債務	592,263	492,715

2 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	10,440,000千円	10,440,000千円
借入実行残高	3,200,000	3,800,000
差引額	7,240,000	6,640,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び2018年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)
減価償却費	176,363千円	200,348千円
のれんの償却額	4,995千円	4,995千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 定時株主総会	普通株式	184,797	5.5	2018年11月30日	2019年2月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式764千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式405千株に対する配当金6,437千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	236,085	7.0	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式687千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式311千株に対する配当金6,993千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上 高	3,573,086	1,869,875	7,114,811	1,744,101	14,301,874	453,809	14,755,684	-	14,755,684
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	126,279	69,434	1,390	12,672	209,777	1,399	211,177	211,177	-
計	3,699,366	1,939,309	7,116,201	1,756,774	14,511,652	455,208	14,966,861	211,177	14,755,684
セグメント利益又は損 失()	287,127	166,833	18,809	36,252	509,023	4,020	505,003	1,124	506,127

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,124千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日 至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上 高	3,835,215	2,054,520	6,869,128	1,812,696	14,571,560	-	14,571,560	-	14,571,560
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	160,748	57,275	692	16,212	234,929	-	234,929	234,929	-
計	3,995,964	2,111,795	6,869,821	1,828,908	14,806,490	-	14,806,490	234,929	14,571,560
セグメント利益又は損 失()	212,005	161,133	118,792	24,352	278,698	-	278,698	966	277,731

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 966千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「医薬・F C事業」については、医薬品原料の製造・販売を主とする「ファインケミカル事業」と医薬品の製造・販売を主とする「医薬事業」に区分しております。

また、従来の「H B C事業」と「食品事業」を統合して新たに「H B C・食品事業」に区分しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	10円77銭	6円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	349,342	196,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	349,342	196,570
普通株式の期中平均株式数(株)	32,442,442	32,741,473

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間役員報酬B I P信託 764千株、従業員持株E S O P信託 389千株、当第1四半期連結累計期間役員報酬B I P信託 687千株、従業員持株E S O P信託 295千株)。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年1月24日付の当社取締役会において、武州製薬株式会社(以下「武州製薬」といいます。)が保有するスベラファーマ株式会社(以下「取得対象子会社」といいます。)の全株式を取得し、同社を当社の完全子会社とすることを決議したことを受けて、同日付で武州製薬との間で株式譲渡契約を締結し、2020年3月2日付で完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：スベラファーマ株式会社

事業の内容：医薬品のCMC研究開発及び製造に関する受託事業

企業結合を行った主な理由

当社グループのファインケミカル事業及び医薬事業では、主に医薬品について、医薬品原料・医薬品の製造から販売までを行っています。これらの事業は、当社が薬種問屋として創業して以来、当社グループの成長を担う中心領域であり、医薬原料の製造・流通及び医薬製品の製造・流通機能をグループ内に併せ持つ特性を生かし、原料の選定から最終製品の提供までを「策揃え」で提供しております。足許では、これまでの自社製造ありきの考え方から、「研究開発型」のビジネスモデルの転換を標榜し、さらなる事業の拡大に向けて他社との提携やM&Aによる非連続的な成長の可能性を幅広く検討しております。

取得対象子会社は日本国内で唯一の統合型CMC(Chemistry, Manufacturing and Control)研究受託企業であり、医薬品の研究開発から商用化までのあらゆるステージでハイレベルなCMCソリューションを提供しております。取得対象子会社は、国内大手製薬企業出身の研究者・技術者による卓越した技術力を基盤としており、CMC事業において突出した強みを有しております。当社は、取得対象子会社が、今後もCMC研究受託領域において継続した事業拡大及び成長を達成することが可能であるものと確信しております。

今般の当社による取得対象子会社の完全子会社化を通じて、当社グループの中長期ビジョンでも掲げております通り、当社グループが「策揃え」企業としての地位を確立する観点から、CMC研究受託業務の強化を図り、医薬品開発の初期段階から申請に至る各プロセスにおける取引先のニーズに応えるハイレベルなソリューションを提供することのできる体制を目指してまいります。

企業結合日

2020年3月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

スペラファーマ株式会社

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,331,168千円
取得原価		6,331,168千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 296,148千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月18日開催の当社取締役会において、鳥居薬品株式会社（以下「鳥居薬品」といいます。）が所有する佐倉工場を会社分割により承継する予定の新設会社の全株式を、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社（以下「岩城製薬」といいます。）が取得することを決議したことを受けて、同日付で岩城製薬と鳥居薬品との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：現時点では確定しておりません。

事業の内容：医薬品の製造

企業結合を行う主な理由

当社グループは、1914年の薬種問屋としての創業以来、「誠実」・「貢献」・「信用」を社是に、100余年間を通して、ヘルスケア・ファインケミカル専門商社としてのドメインを核に化粧品・健康食品・化学品の分野へ展開を図り、現在では原料製造から小売業まで幅広いバリューチェーンを構築しております。また、岩城製薬においては、主たる事業として医薬品事業（医療用医薬品・一般用医薬品）及びファインケミカル事業（原薬・化成品）を展開しております。

岩城製薬はかねてより医療用医薬品の製造能力の増強を検討しており、この度その一環として本契約を締結することいたしました。対象事業においては、外用剤を始めとした幅広い製剤の製造実績等を有していることから、岩城製薬の事業とは高い補完性・親和性を有しており、当社グループの経営資源・事業基盤を対象事業に対して提供・活用する等により、シナジーの創出を目指してまいります。

企業結合日

2020年7月1日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である岩城製菓が現金を対価として、株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000千円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2020年1月24日付の当社取締役会において、スペラファーマ株式会社の株式取得に必要な資金を銀行から借入することについて決議し、以下のとおり借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行
(2) 借入金額	6,350,000千円
(3) 借入条件	全銀協日本円 TIBOR + 0.3%
(4) 借入契約日	2020年2月27日
(5) 借入実行日	2020年3月2日
(6) 返済期日	2030年2月28日(期間10年)
(7) 担保提供資産又は保証	なし

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

イワキ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。